

2022年度 事業・活動計画

2022年度ハイライト

- 寄付・社会的投資が進む社会の実現に向け主体的に動いていく人たちとの関係を増やし、価値を共創していく、そのために、各事業において、生み出す価値に向き合い、創造をしていく。
- 2年目を迎えるエコシステム・プロジェクトにおいて、新たな分野でのエコシステム形成の芽を発見し、その成長を支援していくとともに、専門ファンドレイザー認証制度を確立させる。
- 事務局運営においては、働き方改革を進め、定着させ、安心・安全な職場環境を維持する。

2022年度、継続して協会は、自分たちが提供する価値を追求していく年としていく。私たちを取り囲むエコシステムの中で、寄付・社会的投資が進む社会の実現に向けて主体的に動いていく人たちを増やし、応援していくこと、やりたいと思った人がそのチャレンジができる場の創出をしていくことを目標とする。そのために、全事業において、多様なメンバーとのかかわりを増やし、皆が主体的に動けるよう、その関係性を進化させていくことを大切にしていく。

事務局運営としては、2021年度に行った働き方改革を定着させていくことを目標とし、協会内部のスタッフも、そしてJFRAと仕事を共にする誰もが、心地よく、自己のもつ可能性を発揮できる職場と感じられるような環境の整備・維持を行っていく。

各事業における2022年度の目標、生み出していきたい価値は以下の通りである。

エコシステム・プロジェクト

◇2022年度目標

- ・ 2021年度に実施したプロジェクトの形態をベースに新たな分野でのエコシステム形成の芽を発見し、当該活動の後押しを通じてエコシステムのさらなる発展・拡大を目指す。
- ・ より多くのステークホルダーとの対話を通じて関心・共感を創出し、本取組みへの理解を広げる。
- ・ 専門分野の研修の実施と、分野に特化したファンドレイザーの認証となる「専門ファンドレイザー認証」の制度としての確立

◇生み出したい価値

- ・ 新しい分野での戦略ロードマップ策定や専門コース研修立上げを通じて、新たな領域での関心層・関係人口を増加させていく。

ファンドレイジング・日本(FRJ2023)

◇2022年度目標

- ・ 様々な検証・対話を通じてFRJの価値を見直し、新しい時代に合ったFRJ2023としてより一層の進化を目指す。
- ・ FRJの中期的な目標・方向性を描き、社会の動向に沿った開催形態での実施

◇生み出したい価値

- ・ 企画検討段階から様々なステークホルダーとの対話を重視し、FRJの価値に迫るダイアログを実施することを通じて、多くの方々を巻き込みながら大会をデザインしていく。
- ・ スピーカー、参加者、協賛社、ボランティア、そして事務局スタッフが学び、つながり、成長する場の創出

ファンドレイザー育成事業

◇2022年度目標

- ・ ファンドレイザーのキャリアの多様化に対応した学びとつながりの場を形成する。
- ・ 社会状況の変化を捉えた「認定ファンドレイザー必修研修テキスト」の改訂を行う。

◇生み出したい価値

- ・ ファンドレイジングの実践経験が共有され、学び合い、高め合うファンドレイザーのコミュニティが形成される

寄付白書事業

◇2022年度目標

- ・ 次回寄付白書発行(2025年予定)までの期間で、寄付白書の内容やあり方の再検討を行う。
- ・ 寄付のリブランディングのための寄付研究の促進

◇生み出したい価値

- ・ 寄付白書の内容やあり方の再検討

社会貢献教育

◇2022年度目標

- ・ 社会貢献教育人材(学生・教員・ファシリテーター・NPO)の育成と実行力あるコミュニティの形成
- ・ 教材コンテンツの新規開発と既存プログラムの深化と定着
- ・ 社会貢献教育のブランディング

◇生み出したい価値

- ・ ステークホルダー間の接合で実践が有機的につながる
- ・ Learning by Givingをベースとした教育プログラムの多様な主体での実施
- ・ 社会貢献教育の主ターゲットの子どもたちの学齢が定まる

寄付社会創造事業

遺贈寄付の推進

◇2022年度目標

- ・ 全国レガシーギフト協会の運営を通して、継続して日本社会での遺贈寄付の広がりを増やせるよう寄付者へのアプローチを強化
- ・ JFRAとしては、受遺団体として遺贈寄付の受け入れの体制整備と、関係者へのアピール活動を実施

◇生み出したい価値

- ・ 全国レガシーギフト協会でも、JFRAでも、遺贈寄付について興味を持ち、資料を取り寄せたり、問い合わせをしてみるという一歩動きだしてみる人を増やし、応援し、一人でも多くの方の気持ちが未来に届くよう支援

寄付月間

◇2022年度目標

- ・ 10周年を見据え、中長期的な視点で組織・事業・財源の基盤を強化し、より大きなインパクトを創出できる準備の一年とする。
- ・ JFRAの事業との接合(有資格者、スクールアルムナイ、社会貢献教育、寄付白書、FRJなど)を強化する

◇生み出したい価値

- ・ 寄付のリブランディングを含め、寄付を通じた自己実現やその価値について考える月間としての価値の提供

社会的インパクトセンター

◇2022年度目標

基本的には下記の2021年度目標を継続して取り組む。

- ・ 社会的インパクト評価・マネジメントに関するエコシステムを確立する。
- ・ JFRAが取り組むべき持続可能性の高い事業モデルを開発する。

◇生み出したい価値

- ・ 社会的インパクト・マネジメントに関するエコシステム創出のための仕組み・人材育成へ貢献する。
- ・ 国際協力等の新たな分野における社会的インパクト・マネジメントを普及させる。

組織運営

法人連携

◇2022年度目標

- ・ 既存法人(SP、法人会員、協賛、委託元法人など)とのそれぞれの関係性の維持強化を行う。
- ・ 相談からデリバリーは体制までの事業部門と連携した確立。
- ・ 法人連携の4つのパターンの内、①組織力強化研修(B2B)、②協働事業創出(SP、法人会員)を深化させ、事業間の有機的な法人連携を見出していく。

◇生み出したい価値

- ・ 法人連携の仕組み化により、エコシステム全体として、プロジェクトに関わる人の増加
- ・ 既存連携先との信頼の醸成と協働取り組みの深化

広報

◇2022年度目標

- ・ ファンドレイザーというキャリアの社会的認知度を向上するための情報発信を行う。

◇生み出したい価値

- ・ ファンドレイザー一人ひとりが、様々な場所で、自分の仕事に誇りと自信をもって仕事を遂行し、自らの仕事を発信できる状態を目指す。

会員

◇2022年度目標

- ・ 新チャプター制度を活用し、会員の皆さんの多様な関心領域の集まりを創出する。
- ・ オンラインを活用し、全国の会員の皆様と気軽に交流できる機会を創出する。

◇生み出したい価値

- ・ 会員一人ひとりが、自らの興味関心に応じた情報を得たり、交流できる状態を目指す。

事務局運営

◇2022年度目標

- 2021年度改訂・新設した規程・規約の実行と定着化
- 積極的な採用活動、並びに多様な働き方の推奨
- 引き続き拡大事務局化を進め、TeamJFRAとして多様な方々との協働をすすめ、エコシステム全体の成長を共にめざす。
- コンプライアンスの遵守はあらゆる業務の中で重要事項として位置づけ、意識高いオペレーションを行っていくものとする。

◇生み出したい価値

- 協会内外から、働きたいと思われる、そして安全・安心な職場環境の創出と維持

2022年度 予算計画

活動予算書

【税込】(単位:円)

特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会

自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日

【経常収益】

【受取会費】

運営会員受取会費	1,467,000	
賛同会員受取会費	30,391,000	31,858,000

【受取寄付金】

受取一般寄付金	6,307,000	
Giving Japan基金	0	
寄付教育推進寄付	3,154,000	
ファンドレイジング・スター奨学金寄付	380,000	9,841,000

【受取助成金等】

受取助成金		24,600,000
-------	--	------------

【事業収益】

事業収益		173,542,000
------	--	-------------

【その他収益】

受取利息		1,000
------	--	-------

経常収益計

239,842,000

【経常費用】

【事業費】

(人件費)

給料手当(事業)	42,000,000
役員報酬(事業)	8,700,000
補助作業員給与	800,000
通勤費(事業)	320,000
法定福利費(事業)	6,429,000
福利厚生費(事業)	771,000
人件費計	59,020,000

(その他経費)

売上原価	800,000
業務委託費(事業)	108,314,000
諸謝金	7,579,000
印刷製本費(事業)	900,000
会議費(事業)	380,000
広告宣伝費(事業)	3,570,000
旅費交通費(事業)	1,619,000
通信運搬費(事業)	340,000
備品消耗品費(事業)	130,000
新聞図書費(事業)	12,000
水道光熱費(事業)	0
地代家賃(事業)	0
会場費(事業)	890,000
賃借料(事業)	150,000
減価償却費(事業)	0
保険料(事業)	0
諸会費(事業)	0
租税公課(事業)	0
研修費(事業)	0
支払寄付金(事業)	3,900,000
雑費(事業)	740,000
その他経費計	<u>129,324,000</u>
事業費計	<u>188,344,000</u>

【管理費】

(人件費)

給料手当	7,000,000
役員報酬	600,000

活動予算書

【税込】(単位:円)

特定非営利活動法人日本ファントレインナー協会

自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日

補助作業者給与	700,000		
退職給付費用	228,000		
通勤費	80,000		
法定福利費	1,071,000		
福利厚生費	129,000		
人件費計	9,808,000		
(その他経費)			
印刷製本費	0		
会議費	150,000		
旅費交通費	500,000		
業務委託費	15,318,000		
研修費	350,000		
通信運搬費	2,200,000		
備品消耗品費	600,000		
水道光熱費	250,000		
地代家賃	4,773,000		
賃借料	50,000		
広告宣伝費	0		
新聞図書費	60,000		
減価償却費	120,000		
保険料	50,000		
諸会費	800,000		
租税公課	5,658,000		
支払手数料	6,656,000		
支払利息	300,000		
雑費	200,000		
その他経費計	38,035,000		
管理費計		47,843,000	
経常費用計			236,187,000
当期経常増減額			3,655,000
【経常外収益】			
経常外収益計			0
【経常外費用】			
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			3,655,000
法人税、住民税及び事業税			70,000
当期正味財産増減額			3,585,000
前期繰越正味財産額			71,925,592
次期繰越正味財産額			75,510,592

2022年度予算 事業別内訳

〔単位〕：単位：円										
科目	カドレゴン大 会	ファンドレイザー 育成事業 (講師 費、教材、スライド)	寄付金	社会貢献教育	寄付社会 貢献事業	社会的インイ パクトセンター 事業	その他 事業	事業費合計	管理	合計
【受取会費】										
運営会費受取会費									1,467,000	1,467,000
賛同会員受取会費									30,391,000	30,391,000
【受取寄付金】										
受取一般寄付金	0			3,000,000				3,000,000	3,307,000	6,307,000
Giving Japan基金			0							0
寄付助成金				3,154,000				3,154,000		3,154,000
PKS奨学金		380,000						380,000		380,000
【受取助成金等】										
受取助成金		0		11,600,000		13,000,000		24,600,000		24,600,000
【事業収益】										
事業収益	16,065,000	50,279,000	1,972,476	500,000	2,838,880	100,667,000	0	173,342,000	1,200,000	173,542,000
【その他収益】										
受取利息								0	1,000	1,000
計上計	16,065,000	50,659,000	1,972,476	16,254,000	2,838,880	113,667,000	0	203,476,000	36,366,000	239,842,000
〔人件費〕										
役員手当								8,700,000	600,000	9,300,000
給料・手当								42,000,000	7,000,000	49,000,000
補助作業費給与								800,000	700,000	1,500,000
退職金給付費用									228,000	228,000
通勤費								320,000	80,000	400,000
法定福利費								6,429,000	1,071,000	7,500,000
福利厚生費								771,000	129,000	900,000
人件費計	0	0	0	0	0	0	0	59,020,000	9,808,000	68,828,000
〔その他経費〕										
売上原価			600,000	0	200,000			800,000	0	800,000
業務委託費	7,140,000	13,523,000	0	10,197,000	11,691,000	65,743,000	0	108,314,000	15,318,000	123,632,000
印刷費	190,000	4,900,000	240,000	500,000	1,120,000	719,000	0	7,679,000		7,679,000
印刷製本費	0	780,000		100,000		20,000	0	900,000	0	900,000
会議費	200,000		10,000	10,000	360,000		0	560,000	150,000	710,000
広告宣伝費	770,000	1,000,000		500,000	1,300,000		0	3,570,000	0	3,570,000
旅費交通費	80,000	90,000	0	250,000	50,000	1,140,000	0	1,610,000	500,000	2,110,000
通信運搬費	15,000	166,500	50,000	61,000	14,000	30,000		340,000	2,200,000	2,540,000
備品消耗品費		179,520	5,000	5,000				130,000	600,000	730,000
新聞図書費						12,000		12,000	60,000	72,000
水道光熱費								0	250,000	250,000
地代・家賃								0	4,773,000	4,773,000
会議費	500,000	390,000		0			0	890,000		890,000
賃借料						150,000		150,000	50,000	200,000
減価償却								0	120,000	120,000
保険料								0	50,000	50,000
諸会費								0	800,000	800,000
施設広賃								0	5,658,000	5,658,000
研修費								0	350,000	350,000
寄付金（助成金）				3,900,000				3,900,000	0	3,900,000
支払手数料								0	6,656,000	6,656,000
為替差損								0		0
支払利息								0	300,000	300,000
雑費	550,000	180,000	5,000	5,000				740,000	200,000	940,000
その他経費計	9,575,000	21,158,020	910,000	15,571,000	14,535,880	67,814,000	0	129,524,000	38,036,000	167,560,000
合計	25,640,000	71,817,020	2,882,476	31,825,000	27,374,760	181,481,000	0	332,999,000	74,404,000	407,403,000
当期経常増減額	6,690,000	29,500,980	1,062,476	2,723,000	-11,896,920	45,873,000	0	55,132,000	-11,477,000	3,855,000